

令和8年度 上武大学 大学院経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	租税法特論B		担当教員	田地野 幹雄		
	英語授業科目名	Tax Law B		単 位	2	学 期	後期
対象年次	1・2年次	クラス指定		他との関連			
履修条件	なし						
テーマ・副題	判例研究						
授業の教育目的・目標	租税法関連判例の研究を通じて、経済社会に生起するさまざまな税務問題に対応できるリーガルマインドを醸成する。						
授業の理解度の到達目標	多様な税務訴訟事件の判例の見方を学習することにより、司法における解釈作用を通じて、法としての租税法がどのような社会正義を具現化しているかを理解する。						
授業キーワード	租税正義 (Justice in Tax Law)						
授業の内容	テキストに掲載されている判例の中から特に重要なものを抽出し研究・討議する。必要に応じてテキスト外の事件を扱うこともある。						
授業の方法	受講生が毎回輪番で割り当てられた判例の内容を発表する。その後、参加者全員で発表内容について議論を行う。						
授業展開	1. ガイダンス 2. 判例研究(1) 3. 判例研究(2) 4. 判例研究(3) 5. 判例研究(4) 6. 判例研究(5) 7. 判例研究(6) 8. 判例研究(7)			9. 判例研究(8) 10. 判例研究(9) 11. 判例研究(10) 12. 判例研究(11) 13. 判例研究(12) 14. 判例研究(13) 15. まとめ			
成績評価方法	課題の発表内容 (60%) および授業への取組み姿勢 (40%) を評価要素とする。						
成績評価基準	総合点が80点以上をA, 79~70点をB, 69~60点をC, 59点以下をDとする。						
テキスト	金子宏ほか編著『ケースブック租税法 (第6版)』(弘文堂)						
参考図書	適宜授業中に指示する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体的な学習内容	テキストの予習(120分)および必要に応じて参考文献の事前学習						
学生へのメッセージ	租税法を機能させているOS : Operating Systemは「租税正義」です。租税法の学習に当たっては、基本書の学習のみならず、具体的な争訟事件を生きた教材として、その「租税正義」とは何かを常に問い続ける姿勢をもって取り組んでください。						
オフィスアワー	授業前後の時間						
連絡先	電話番号	0274-42-2828 (内線5514)		メールアドレス :	tajino@sc.jobu.ac.jp		
人数制限	なし						